

条例の点検・見直しシート

		作 成 年 月 日	平成24年6月27日		
条例の題名	県史員職員退職給付支給条例		公 布 日	昭和9年4月24日	
条 例 番 号	昭和9年三重県条例第11号		直 近 改 正 日	平成19年10月20日	
所管部局課	総務部福利厚生課		電 話 番 号	059-224-2115	
条例の概要	県の一定の職にある職員(知事、副知事等)で恩給法等の規定の適用を受けない職員に対する退職料等の支払い等を規定したものである。			条例の 類型	その他
視点	項 目	回 答	検 討 内 容		
必要性	条例の目的は、制定後の時間の経過にかかわらず現在でも妥当性を有している。	はい	恩給法等に基づかない職員に対する退職料等の支払等を定めたものであり妥当性は有している。		
	条例の対象に対して、今後も公的な関与を行っていく必要が認められる。	はい	昭和37年の地方公務員等共済組合法が制定される前に県を退職した職員が対象のため関与は必要である。		
	条例に基づく事務・事業で、現在行われていないものはない。	はい			
	規制型の場合、現在の社会情勢の下で過度な規制となっていない。	該当なし			
	条例以外の手段で目的を達成する方法はない(規則、要綱等で規定する余地はない。)。	はい	退職料等の支給を規定したのもであるため、条例で定めることが必要である。		
適法性	根拠法令がある場合、その法令に抵触していない。	該当なし			
	憲法、その他の法令等に抵触しているとの評価を受けるおそれはない(近年の判例動向に適合している。)。	はい			
	条例に規定する事務手続と実務上の事務手続との間に食い違いはない。	はい			
有効性	条例の目的と条例に規定する手段との整合が図られている。	はい			
	条例の目的は、県民力ビジョン等と整合している。	はい			
	条例の規定の一部であっても、効果を疑問視する評価を受けたことはない。	はい			
	条例の規定の一部であっても、廃止した場合に明らかな支障が認められる。	はい	一部であっても廃止した場合、目的を達成することができない。		
効率性	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は必要であって、廃止すべき規定はない。	はい			
	条例の目的の実現のために、条例が定める手段は十分であって、追加すべき規定はない。	はい			
	関係する法令・条例との間において、条例に規定している手段との重複はない。	はい			
公平性	条例の執行に当たって、その効果及びコストの配分は適正である。	はい			
	条例の執行による効果が一部の県民に限られていない。	はい			
	条例の執行に伴うコストの負担が一部の県民に限られていない。	はい			
その他	条例の内容において、県民(団体)、NPO等県以外の主体との連携に配慮している。	該当なし			
	市町等から条文の改正を求める意見を受けていない。	はい			
点検・見直し結果	改正を検討する	理 由	特 記 事 項	見直しに関する規定の有無	有効期限に関する規定の有無
		現在の規定は、要件のいずれをも満たし、改正の必要はないと考えるが、法律名の変更及び条項ずれの対応が必要である。(国家公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法、第51条の2、第31条)		無	無